

株式会社マルーとの ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年3月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、株式会社マルー（代表取締役 上野 恵）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記






1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	100百万円
資金使途	設備資金
期間	7年

2. 企業概要

所在地	愛知県瀬戸市上品野町45番地
事業内容	工業薬品、食品・飼料品添加物、界面活性剤、窯業・土石原料の輸出入及び販売
設立	1980年9月
資本金	80百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
<p>環境にやさしい商品・取引先ニーズに即した商品の供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年8月期における売上高を6,000百万円以上とする。 (2024年8月期実績：4,835百万円) ・ 2030年8月期における「環境にやさしい商品の売上高※」を250百万円以上とする。 (2024年8月期実績：192百万円) ※「工場排水の浄化目的で使用される凝集剤」と「半導体製造工場等の排水から物理的に異物やゴミを取り除くフィルター」の売上高 <p>いずれも以降については改めて目標設定する。</p>	 
<p>環境負荷の低減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年8月期までに自社で保有する営業車のEV比率を50%以上とする。 (2024年8月期：0% = 0 / 8台) ・ 2030年8月期までに紙使用量を2024年8月期比で50%以上削減する。 (2024年8月期：237,000枚) <p>いずれも以降については改めて目標設定する。</p>	 
<p>働きやすい職場環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年8月期までに年次有給休暇取得率を60%以上とする。 (2024年8月期：32%) ・ 2030年8月期における「一人当たり月間総労働時間」を2024年8月期比で10%以上削減する。 (2024年8月期：160時間) <p>いずれも以降については改めて目標設定する。</p>	

以上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社マルー
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年3月31日



十六総合研究所は、十六銀行が株式会社マルー（以下、「マルー」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1) マルーの概要ならびに理念	- 3 -
(2) マルーのサステナビリティ	- 5 -
2. インパクトの特定	- 7 -
(1) 事業性評価	- 7 -
(2) バリューチェーン分析	- 8 -
(3) インパクトレーダーによるマッピング	- 9 -
(4) 特定したインパクト	- 12 -
(5) インパクトニーズの確認	- 15 -
(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング	- 21 -
(1) マルーにおけるインパクトの管理体制	- 21 -
(2) 当社によるモニタリング	- 21 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) マルーの概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社マルー
代表者	代表取締役 上野 恵
本社所在地	愛知県瀬戸市上品野町 45 番地
拠点	東京営業所 大阪営業所 笠原物流センター 上品野物流センター
事業内容	工業薬品、食品・飼料品添加物、界面活性剤、 窯業・土石原料の輸出入及び販売
関連会社	株式会社マルイチホールディングス 株式会社トウメイ 株式会社マルイチクリエイト
資本金	80 百万円
設立	1980 年 9 月
従業員数	31 人 (2024 年 8 月期)
売上高	4,835 百万円 (2024 年 8 月期)

マルー（まるいち）は、窯業が盛んな街として知られる愛知県瀬戸市に本社を構え、耐火物・窯業原料から化学工業薬品、食料品原料、飼料添加物、機能化学品、水処理薬品等の 120 種類以上の化学原料の総合商社である「マルーグループ」に所属する企業である。

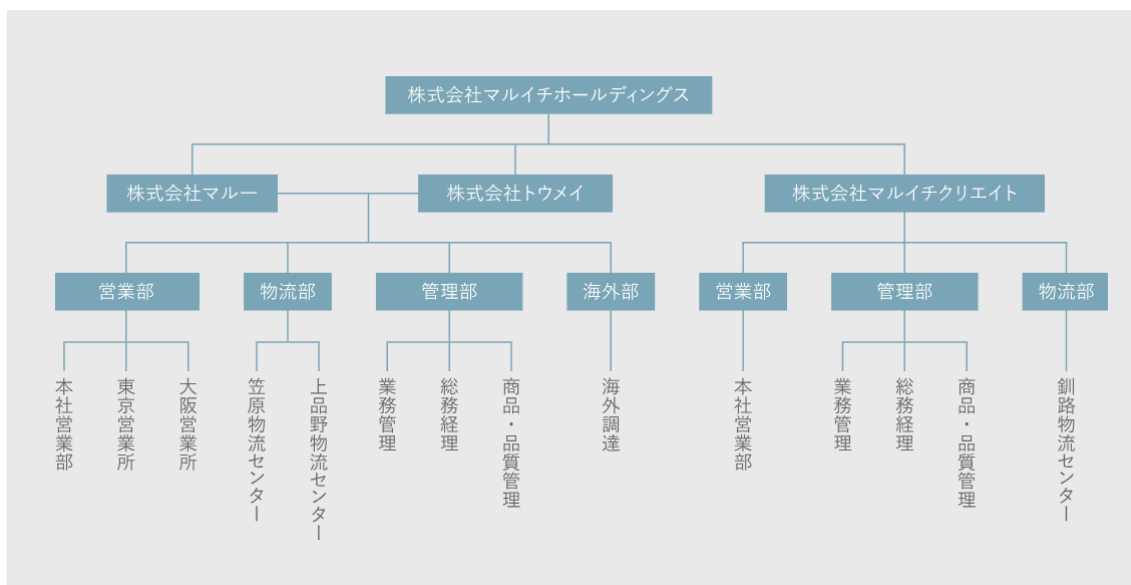
マルーグループは、1972 年に同社の前身となる株式会社上野商店を設立し、日中国交正常化（1972 年 9 月）後に初めて中国に派遣された参観団（東海地方経済訪中友好参観団）に参加した経歴を有する。創業当初から仕入れ先の情報収集や現地調査を綿密に行い、国内、海外から顧客のニーズに合った原料調達に努めている。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

●グループ関係図 ※以下、参考資料としての画像は同社 HP より引用



●取扱商品



(2) マルーのサステナビリティ


同社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGs 達成に向けた様々な取り組みを行っている。

取引先企業から生じる環境負荷の低減に向けて、同社では大気汚染や土壌汚染、水質汚濁等の防止につながるような環境にやさしい商材を数多く取り揃えている。その具体例としては、工場排水の浄化目的で使用される凝集剤や、半導体製造工場から排出される排水から物理的に異物やゴミを取り除くプラスチック製のフィルター等が挙げられる。また、自社の営業車についてすべてハイブリッド車へ移行することや、社屋の照明に LED を採用すること、積極的に裏紙を活用しコピー用紙の節約をすること等の取り組みも推進している。

従業員のワークライフバランスの向上やスキルアップ支援に向けた活動も積極的に実施している。具体的には、2024 年 7 月から就業時間を 7 時間 30 分に短縮し、男女ともに働きやすい環境を整備している。また、一般毒劇物取扱責任者等の業務上必要な資格取得を奨励・支援し、従業員のスキルアップにつなげている。

さらに、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。自治会の交通安全啓蒙活動への協力や近隣地域の清掃活動を定期的に実施するほか、メインスポンサーとして「マルーカップ (U-13 女子サッカー)」の開催を支援し、地域のスポーツ振興にも取り組んでいる。

【マルーの SDGs への取り組み】

項目	SDGs 達成に向けた取り組み
<p>地球の未来を守る商材のご提案</p> 	<p>グローバルなネットワーク力を生かし、より良い商品をお客様のもとへ。株式会社マルーは、地球の未来を守るため、自然に優しい商材を数多く取り扱っています。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染防止 ● 土壌汚染防止 ● 水質汚濁防止 ● 省エネ等につながる化学工業薬品の取り扱い など

<p>人を守るグローバル雇用</p> 	<p>性別や年齢、人種を問わず、誰もが自分の能力を生かし活躍できる環境に。株式会社マルーは、挑戦し続ける社員の姿勢をサポートし、すべての人が働きやすい体制を整えています。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外国人の雇用推進 ● 女性が活躍できる体制づくり ● 資格取得の支援制度 ● 法令遵守およびコンプライアンスの徹底 など
<p>環境を守る対策の強化</p> 	<p>人に優しい地球環境、エネルギー社会の実現をめざして、地球温暖化防止に積極的に取り組み、環境負荷の軽減に努めています。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LED 照明の採用 ● 社用車をハイブリッド車に切り替え ● ペットボトルキャップの回収 ● パレットの再利用 など
<p>地域社会を守る働きかけ</p> 	<p>ボランティア活動や寄付等を通して、地域とふれあい、コミュニケーションを深め、豊かで快適な地域社会の実現に力を尽くします。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当社所有地を瀬戸市(本社所在地)に寄付 ● 地域の清掃活動 など



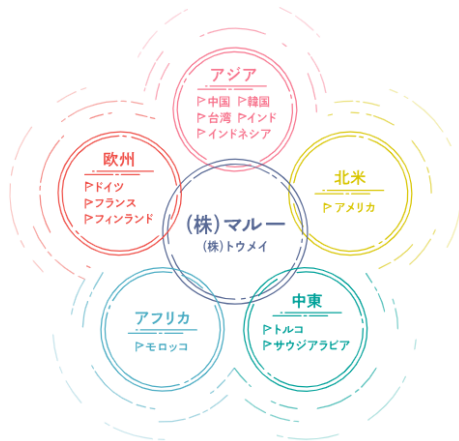
2. インパクトの特定

(1)事業性評価

耐火物・窯業原料から化学工業薬品、食料品原料、飼料添加物、機能化学品、水処理薬品等の商材について、広く国内外で取引を展開している。同社事業の特徴は、下記のとおりである。

①海外ネットワークを活かしたコストの削減

同社は、中国・韓国等の東アジア地域をはじめ、欧州・アフリカ・中東・北米等に幅広い調達ネットワークを保有している。特に、韓国と中国に関してはスタッフが常駐し、速やかに調達する体制を整備している。これらのネットワークを活かし、幅広い商材を低コストで提供できる体制を整備している。



②100 品目以上の在庫確保による安定供給

同社グループでは、笠原物流センター(岐阜県多治見市)をはじめ、北海道、東京、大阪に営業拠点・自社倉庫を展開している。倉庫には、常時 100 品目以上の在庫を管理し、商品によっては即日出荷も可能な体制を整備している。

③少量発注への対応

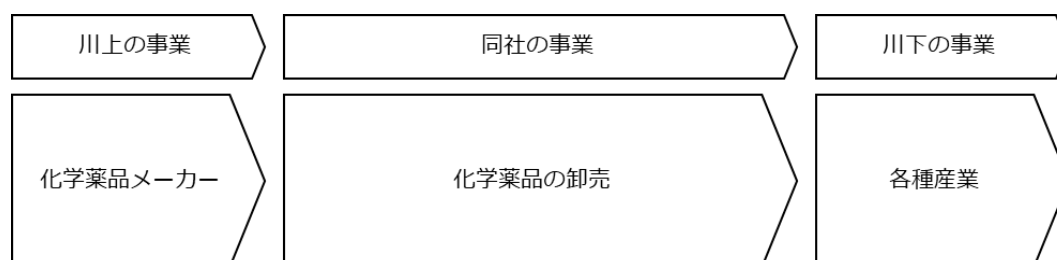
同社では、コストダウンのため基本的にはコンテナ単位での発注を基本としているが、顧客の要望やニーズによって分割・梱包や、少量発注等にも、一部商品については対応している。

(2)バリューチェーン分析

同社は、川上の事業者である化学原料メーカーと川下の事業者である製品製造事業者を橋渡しする商社である。

特に価格面や品揃えで差別化をはかるため輸入を積極的に行うこと、自社倉庫において常時一定量を確保し安定供給を行うこと等の取組みによって、製紙業や窯業、化学工業等の工業分野や食料品製造業等幅広い産業のサプライチェーンを下支えしている。

●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業						同社の事業		川下の事業						
国際標準産業分類			2011		2012		2029		4610	1701		2391		2610			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争															
		現代奴隷															●●
		児童労働															●●
		データプライバシー															
	健康および安全性	自然災害															
		-		●●		●●		●		●		●		●			●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水															
		食糧				●											
		エネルギー															
		住居															
		健康と衛生															
		教育															
		移動手段															
		情報															
		コネクティビティ															
		文化と伝統															
	ファイナンス																
	生計	雇用		●		●		●		●		●		●		●	●
		賃金		●		●		●		●		●		●		●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●		●	●
平等と正義	ジェンダー平等																
	民族・人権平等																
	年齢差別																
	その他の社会的弱者																
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由															
	健全な経済	法の支配															
	セクターの多様性																
	インフラ	零細・中小企業の繁栄															
自然環境	気候の安定性	-		●●		●●		●●		●		●		●		●	
	生物多様性と生態系	水域		●●		●●		●●		●		●		●		●	
		大気		●●		●●		●●		●		●		●		●	
		土壌		●●		●●		●●		●		●		●		●	
		生物種				●		●		●●		●		●		●	
	サイキュリティ	生息地				●		●		●		●		●		●	
		資源強度		●●		●●		●●		●		●		●		●	
	廃棄物		●●		●●		●●		●		●		●		●		

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたいう、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「手数料制または契約制による卸売業（ISIC:4610）」を、同社の川上の事業については「基礎化学品製造業（同 2011）」「肥料及び窒素化合物製造業（同 2012）」「他に分類されないその他の化学製品製造業（同 2029）」を、同社の川下の事業については「パルプ、紙及び板紙製造業（同 1701）」「耐火性製品製造業（同 2391）」「電子部品及び基板製造業（同 2610）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。なお、同社の川下の事

業についてはその分野が多岐にわたるものの、インパクト分析のために代表的な事業を選定している。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員への労働負荷が NI として指摘される。

同社では就業時間を短縮すること等により従業員が働きやすい職場環境を整備し、NI の軽減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として創出される。

同社では、業務上必要な資格の取得支援等、従業員のキャリアアップを推進することで、PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、原料の卸売販売によるサプライチェーンの下支えが PI として指摘される。

同社は多種多様な原料について国内外から調達するネットワークを有しており、取引先事業者のサプライチェーンを下支えすることで、PI を創出していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」のエリアにおいては、事業活動に伴う温室効果ガスの排出が NI として指摘される。

同社では営業車のハイブリッド化や照明の LED への切り替え等の取り組みにより、NI の軽減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、商品の輸送や保管に伴うエネルギーの消費、商品のパッケージングに伴う廃棄物の発生が NI として指摘される。

同社では、可能な限りコンテナ単位での商品輸送を行い、輸送に伴うエネルギー消費やパッケージングの効率化に努めている。

また、インパクトマッピング上での直接的な言及はないものの、同社がコピー用紙の節約に向けた活動を推進することで、廃棄物の点における NI の緩和に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

なお、「生計（社会的保護）」のエリアにおける NI、「生物多様性と生態系（水域、大気、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社が影響を与えると考えられるインパクトエリアについて検証を行う。

「生物多様性と生態系（水域）」のエリアにおいては、工場排水に伴う水質汚濁が NI として指摘される。

同社では、工場排水を浄化する「凝集剤」や「フィルター」等の商材を川下事業者へ供給しており、この NI の緩和に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「6.3:様々な手段により水質を改善する」

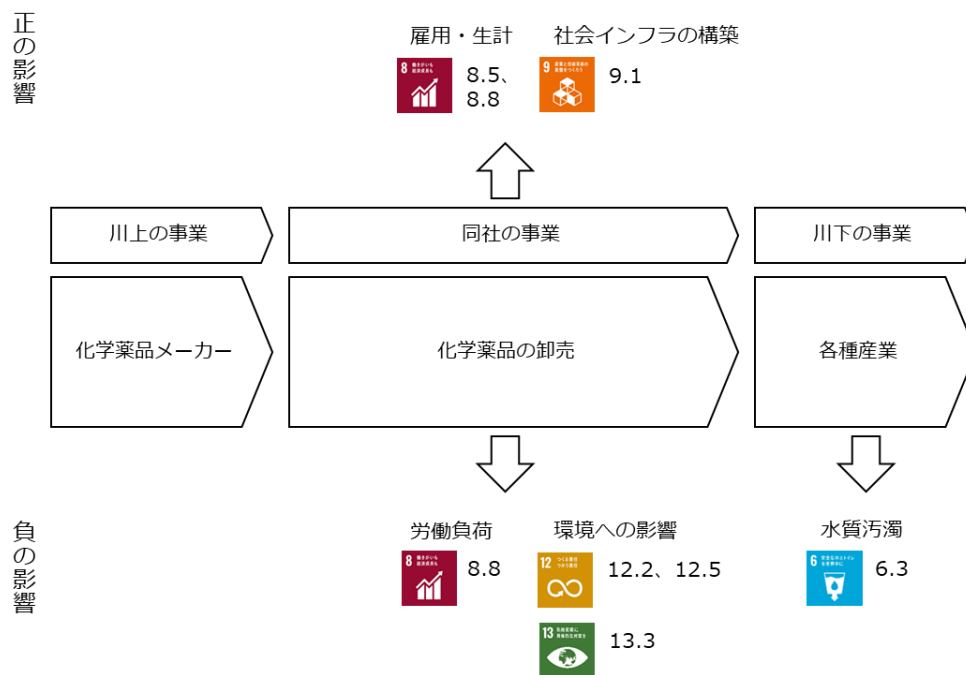


人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 環境にやさしい商品・取引先ニーズに即した商品の供給
- 環境負荷の低減
- 働きやすい職場環境づくり

■ 環境にやさしい商品・取引先ニーズに即した商品の供給

同社はこれまで化学工業薬品、食料品原料、飼料添加物、機能化学品、水処理薬品等の 120 種類以上の化学原料を取り扱い、製紙業や窯業、化学工業等の工業分野や食料品製造業等、幅広い産業のサプライチェーンを下支えし、主に経済的な側面においてポジティブインパクトをもたらしてきた。今後は「環境にやさしい商品の取扱いを拡大すること」、「世界各国からの商品輸入を拡大しカントリーリスクの分散に努めること」によって、ポジティブインパクトの拡大に努めていく方針である。

同社は、取引先企業の環境負荷の低減に貢献する商品として、工場排水の浄化目的で使用される凝集剤や、半導体製造工場の排水から物理的に異物やゴミを取り除くプラスチック製のフィルター等の商品を取り扱っている。今後は、これらの環境にやさしい商品の取扱いを拡大し、取引先企業から生じる環境負荷の低減に一層貢献していく。

また、近年においてはカントリーリスクや地政学リスクの観点から、商品を輸入する国や地域を分散することが産業界全体のニーズとして高まりつつある。今後は世界各国からの輸入を拡大することで、同社は取引先企業のニーズに応えていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「生物多様性と生態系（水域）」のエリアに該当し、経済的・環境的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「6.3:様々な手段により水質を改善する」
- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

■ 環境負荷の低減

同社はこれまでに、営業車にハイブリッド車を採用すること、社内で使用するコピー用紙の節約に努めること等の取組みを推進し環境負荷の低減に努めてきた。今後もより一層の環境負荷低減のために、営業車について順次 EV を採用していくこと、請求書の電子化や社内帳票のペーパーレス化を進めていくこと等の取組みを推進していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

■ 働きやすい職場環境づくり

同社はこれまでも就業時間を 7 時間 30 分に定める等、従業員のワークライフバランスの推進に努めてきた。今後も、従業員の総労働時間をさらに削減していくこと、有給休暇取得率を向上させること等の取組みによって、従業員が働きやすい環境を整備していく方針である。その環境の整備のためには、全社的な「時短の日」を段階的に設定することや、従業員数自体を拡大し一人当たりの労働負荷を削減していくことを計画している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと会社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

- ・「6:すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「12」「13」に関しては「重要な課題が残る」、「8」に関しては「大きな課題が残る」、「6」に関しては「課題が残る」とされており、自社事業活動から生じる環境負荷の低減に努めること、従業員が働きやすい環境の整備に努めること、水質汚濁防止につながる商品の供給拡大に努めること等の会社の取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また、同社が愛知県を中心に事業を展開していることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、愛知県は「生態系を守っていくことが課題」「カーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要」としており、水質汚濁の防止につながる商品の供給に努めること、営業車の EV 化を進めていくこと等の取組みが愛知県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

○ デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

○ 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。

○ 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

○ 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「環境にやさしい商品・取引先ニーズに即した商品の供給」である。

同社は取引先企業から生じる環境負荷の低減に貢献する商品の供給量を拡大していく方針である。これは SDGs を達成するために効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。



本 PIF で特定 PI は「地域社会の持続的発展」「環境保全と気候変動対策」とその方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 環境にやさしい商品・取引先ニーズに即した商品の供給



項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」 「生物多様性と生態系（水域）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい商品(取引先企業の環境負荷の低減に資する商品)の取扱量を拡大すること ・世界各国からの商品輸入を拡大し、カントリーリスクの分散に努めること 以上の取組みによって、取引先企業のニーズに応えていく。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年8月期における売上高を6,000百万円以上とする。 (2024年8月期実績：4,835百万円) ・2030年8月期における「環境にやさしい商品の売上高※」を250百万円以上とする。 (2024年8月期実績：192百万円) ※「工場排水の浄化目的で使用される凝集剤」と「半導体製造工場等の排水から物理的に異物やゴミを取り除くフィルター」の売上高いずれも以降については改めて目標設定する。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境負荷の低減

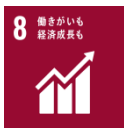
項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自社で保有する営業車を順次 EV に切り替える。 ・社内帳票の電子化を進めることで、紙使用量を削減する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年8月期までに自社で保有する営業車のEV比率を50%以上とする。 (2024年8月期：0% = 0/8台) ・2030年8月期までに紙使用量を2024年8月期比で50%以上削減する。 (2024年8月期：237,000枚) <p>いずれも以降については改めて目標設定する。</p>



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・段階的に全社的な「時短の日」を設定すること ・段階的に従業員規模を拡大すること 以上の取組みを推進し従業員一人当たりの労働負荷を低減することによって、有給休暇取得率の向上と一人当たり総労働時間の削減につなげていく。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年8月期までに年次有給休暇取得率を60%以上とする。 (2024年8月期：32%) ・2030年8月期における「一人当たり月間総労働時間」を2024年8月期比で10%以上削減する。 (2024年8月期：160時間) いずれも以降については改めて目標設定する。

4. モニタリング

(1) マルーンにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の上野氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、以下のプロジェクトチームを中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 上野 恵 氏
プロジェクトチーム	常務取締役 佐藤 賢吾 氏 取締役 久米 理津夫 氏

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、マルーから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所